

新興国株式投資の魅力 ～高い経済成長と相対的な割安感～

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

- 新興国株式投資は、投資対象国において高い経済成長が見込まれる一方、バリュエーション面で相対的に割安な水準にあることに加え、世界的な金利サイクルの面からも魅力が高まっていると考えます。
- 当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」では、年に1度のポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。新たなポートフォリオの特徴についてご説明致します。

1. 新興国株式投資の魅力

高い経済成長

当面、先進国は金融引き締め等の影響を受けて経済成長は鈍化し、その後も低水準で推移することが見込まれています。一方、新興国の経済成長は鈍化することなく、高水準を維持すると予想されています。(図表1)

新興国の景気を支える原動力の一つとして旺盛な内需が考えられます。インフレ圧力の緩和を受けて経済・金融政策運営の柔軟性が高まったインド、メキシコなどや、世界的なサプライチェーン見直しの恩恵を受けるアセアン諸国などが新興国全体の景気を牽引し、企業業績も回復することが期待されます。

図表1 国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し」

(2023年7月)

| | 2022年 (推定) | 2023年 (予想) | 2024年 (予想) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 先進国 | 2.7% | 1.5% | 1.4% |
| 米国 | 2.1% | 1.8% | 1.0% |
| ユーロ圏 | 3.5% | 0.9% | 1.5% |
| 日本 | 1.0% | 1.4% | 1.0% |
| 新興国 | 4.0% | 4.0% | 4.1% |
| アジア | 4.5% | 5.3% | 5.0% |
| 中東欧 | 0.8% | 1.8% | 2.2% |
| ラテン・アメリカ&カリブ | 3.9% | 1.9% | 2.2% |
| 中東&中央アジア | 5.4% | 2.5% | 3.2% |
| アフリカ(サハラ砂漠以南) | 3.9% | 3.5% | 4.1% |

(出所)IMFデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

割安なバリュエーション

図表2は、MSCIワールド指数(先進国株式)予想株価収益率(PER)に対するMSCIエマージング指数(新興国株式)予想PERの割引率、ならびにドル指数(逆目盛り、下にいくほど米ドル高)を示しています。2023年6月末時点の予想PERは先進国株式17.9倍、新興国株式13.3倍、割引率はマイナス26%で、過去15年の平均割引率マイナス21%と比較すると新興国株式が割安な水準となっています。

新興国株式が割安となっている背景の1つとみられるのが米ドル高です。しかし、インフレ圧力の緩和、利上げの停止期待の高まりを受けて米ドル高に一服感が生じています。米金融当局高官からインフレ率抑制への強い意志が表明されており、今後の金融政策には引き続き注意が必要ですが、政策金利据え置き、さらには利下げへの政策転換も見込まれる中、新興国株式の割安修正の動きが期待できるのではないかと考えています。

図表2 PER割引率とドル指数

(期間 2007年12月28日～2023年6月30日、週次)



※PER割引率は、先進国株式(MSCIワールド指数)PERに対する新興国株式(MSCIエマージング指数)PERの比率

(出所)Bloombergデータを基にラッセル・インベストメント作成

2. 年次ポートフォリオの見直し ～インドの組入れを増加～

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」は、毎年6～7月にかけて年次の銘柄入れ替えを行います。2023年の銘柄入れ替えにおいては、それまでの組入れ150銘柄(ロシア銘柄を除く)のうち、半分強にあたる77銘柄を入れ替えました。

新旧ポートフォリオ(5月末時点と7月末時点)の上位組入国・地域に大きな変化はありませんでしたが、中国は銘柄数、組入比率ともに減少した一方、インドは増加しました。

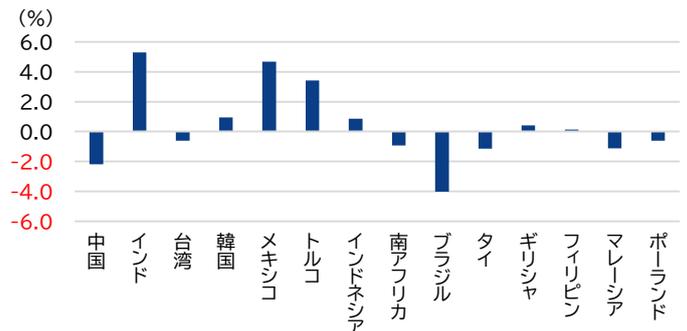
また、7月末時点の国・地域別構成比をユニバース(MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス)と比較すると、インド、メキシコ、トルコなどがオーバー・ウエイトなのに対し、中国、ブラジルなどはアンダー・ウエイトとなっています。これは連続増配銘柄を選定した結果であって意図したものではありませんが、結果としてファンドメンタルズが相対的に良好なインドの組入れが増加し、反対に懸念が残る中国の組入れが減少しました。

図表3 新旧ポートフォリオの組入比率上位5カ国・地域の比較
(2023年5月末時点、2023年7月末時点)

| 順位 | 旧ポートフォリオ | | | 新ポートフォリオ | | |
|----|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 国・地域 | 銘柄数 | 組入比率 | 国・地域 | 銘柄数 | 組入比率 |
| 1 | 中国 | 30 | 26.3% | 中国 | 23 | 25.4% |
| 2 | インド | 16 | 17.2% | インド | 24 | 20.9% |
| 3 | 台湾 | 29 | 14.5% | 台湾 | 27 | 15.0% |
| 4 | 韓国 | 50 | 14.3% | 韓国 | 30 | 13.8% |
| 5 | メキシコ | 7 | 8.3% | メキシコ | 5 | 7.4% |

(出所)ラッセル・インベストメントデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 国・地域別構成比のユニバースとの比較
(2023年7月末時点)



(出所)FactSetデータを基にラッセル・インベストメント作成

運用状況 (作成基準日 2023年8月10日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2012年6月29日～2023年8月10日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

| | |
|------------|--------|
| 2022/06/10 | 300 円 |
| 2022/09/12 | 0 円 |
| 2022/12/12 | 0 円 |
| 2023/03/10 | 0 円 |
| 2023/06/12 | 0 円 |
| 設定来合計 | 7,750円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,417 円 |
| 純資産総額 | 254.5 億円 |

騰落率

| | 1カ月前 | 3カ月前 | 6カ月前 | 1年前 | 3年前 | 設定来 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 分配金再投資基準価額 | 3.80% | 6.70% | 8.79% | 8.57% | 38.11% | 118.40% |
| 参考指数 | 4.17% | 11.63% | 11.03% | 12.05% | 42.38% | 183.46% |

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。
 ※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 加入協会 | | |
|-------------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 三縁証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第22号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社しん証券さかもと | 北陸財務局長(金商)第5号 | ○ | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 明和證券株式会社 | 関東財務局長(金商)第185号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第2号 | ○ | | | |
| 三晃証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第72号 | ○ | | | |
| (登録金融機関) | | | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社琉球銀行 | 沖縄総合事務局長(登金)第2号 | ○ | | | |

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。

なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する相続、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。